

## はしがき

本報告書は、当研究所の令和3年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」のサブ・プロジェクトの一つとして実施してきた研究プロジェクト「中東・アフリカ」研究会の成果をとりまとめたものです。

コロナ禍が長期化する中で、あらゆる領域における米中間の対立と戦略的競争の激化が続き、さらにロシアのウクライナ侵略など、ルールに基づく国際秩序や国連中心のマルチラテラリズムの枠組みが試される状況も続いています。開かれ、安定したインド太平洋の秩序形成における「基軸国家」たらんとする日本にとって、インド太平洋の西縁に位置する中東・アフリカ地域の情勢不安は日本の国家安全保障の根幹に直結する課題です。1970年代の二度にわたるオイルショックから半世紀近く経とうとする現在においてなお、日本は石油の90%を中東地域からの輸入に依存していることがその背景にあります。

2021年の中東・アフリカ地域では、バイデン政権下での米軍のアフガン撤退とターリバーンの復権という世界に激震を与えた動きに加えて、米・イラン間の対立と核交渉の停滞、イスラエル・パレスチナ間の武力衝突の発生と和平プロセスの頓挫、シリアやイエメン、リビアでの内戦の長期化と深刻化する人道危機等、地域情勢の混沌が深まりました。一方で、イスラエル・アラブ諸国間での関係正常化の進展、中国とロシアの存在感の拡大、UAEやカタール等の湾岸アラブ諸国の存在感の増加等、重層的なパワーバランスの変容が続いています。

こうした認識の下、本研究会では、海洋安全保障、地政学、地域研究、エネルギー・食糧安全保障、平和構築等の複合的観点から中東・アフリカ地域の動向に焦点を当てるとともに、同地域への中国とロシアによる外交・経済・安全保障分野での進出についても多面的な研究を行ってきました。

なお、本報告書に表明されている見解は全て個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。本報告が、混迷を深める現代の中東情勢を様々な観点から理解する上での一助となり、わが国の外交実践に寄与することを心より期待します。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和4年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐々江 賢一郎

## 研究体制

主査：	立山 良司	防衛大学校名誉教授
委員：	遠藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小野沢 透	京都大学大学院文学研究科教授
	柿崎 正樹	テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授
	齋藤 純	日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員
	鈴木 恵美	福岡女子大学国際文理学部准教授
	中西 俊裕	帝京大学経済学部教授
	貫井 万里	文京学院大学人間学部准教授
	八塚 正晃	防衛省防衛研究所主任研究官
	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹
委員兼幹事：	市川とみ子	日本国際問題研究所所長
	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長
	井堂 有子	日本国際問題研究所研究員
	赤川 尚平	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手
	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手